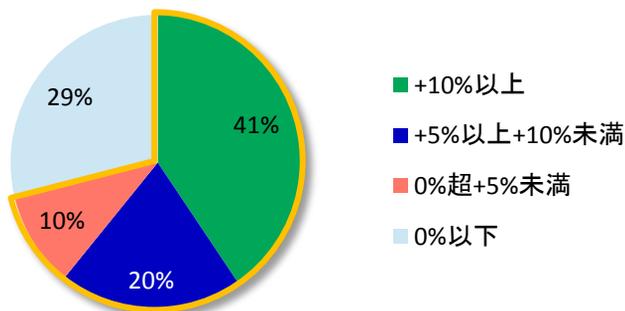


米国銀行の2019年第2四半期の決算概要と 利下げ開始後の米国銀行株価の動向

7月に入り、米国銀行の2019年第2四半期の決算発表が続いていますが、23日現在、米国銀行株式指数を構成する108銘柄のうち約6割の銀行が決算を発表しています。すでに決算を発表した銀行のうち、前年同期比で7割超が増益、9割超が貸出残高の拡大を示しています。

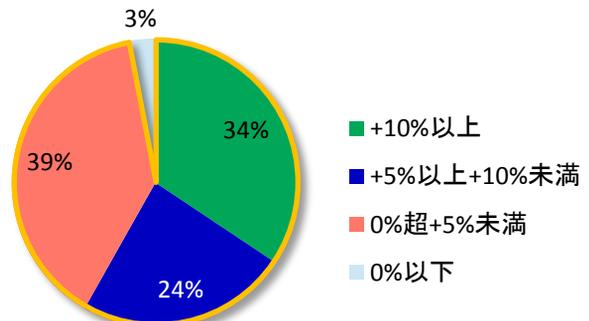
米国銀行株式の2019年第2四半期の決算概要

米国銀行株式指数構成銘柄の
EPS(1株当たり純利益)増減率(前年同期比)の内訳



EPS増減率平均 : **+7.8%**

米国銀行株式指数構成銘柄の
貸出残高の増減率(前年同期比)の内訳



貸出残高増減率平均 : **+10.6%**

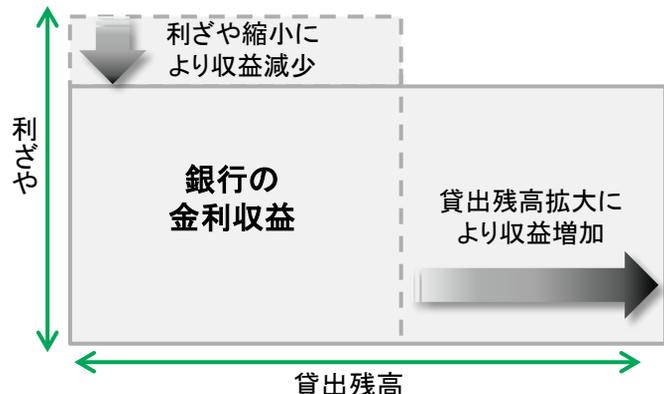
* 四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

米国では利下げ観測を背景に、銀行の利ざやの縮小が懸念されていますが、一方で、堅調な米国経済を背景に貸出残高は拡大を続ける予想されています。

これまで決算発表を行った銀行の貸出残高は前年同期比で10.6%の増加となりました。今後、利ざやが縮小した場合でも、貸出残高の伸びがけん引し、銀行の金利収入および1株当たり利益は増加することが期待されます。

銀行の金利収益に与える 利ざやと貸出残高の関係(イメージ図)

✓ 銀行の収益は、主に『貸出残高』と『利ざや』の影響を受けます。



※上記はイメージ図であり、すべての銀行の金利収益が上記のようになることを示唆・保証するものではありません。

米国銀行株式指数: S&P総合1500銀行株指数(米ドルベース)

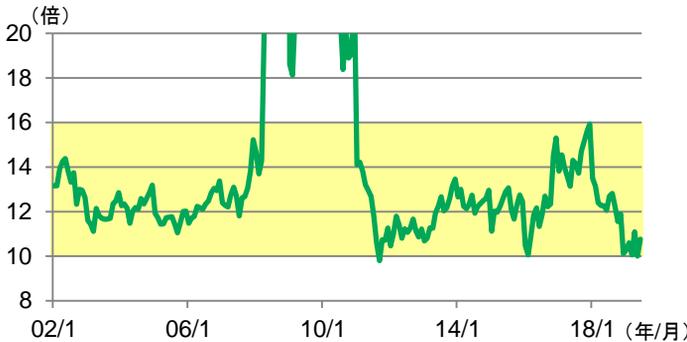
※上記決算概要は2019年7月23日現在の米国銀行株式指数の構成銘柄のうち、決算情報が入手できたものを集計しています。

出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

米国銀行株式のバリュエーションおよびパフォーマンス推移

米国銀行株式は好調な決算にも関わらず、足元、長期的に見て割安水準にあります。利ざやが縮小した場合でも、今後も銀行の収益拡大が期待できることなどから、バリュエーションの修正が起こる可能性があると考えられます。

米国銀行株式の予想PERの推移
(2002年1月末～2019年6月末、月次)



米国銀行株式のパフォーマンス推移

(2016年6月30日～2019年7月22日、日次、配当込み、米ドルベース)

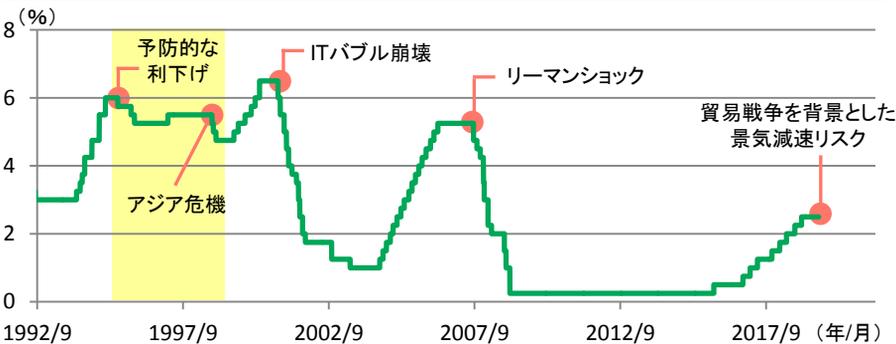


(ご参考)過去の利下げ開始後における米国銀行株式の動向

米国銀行株式の動向について、1990年以降における利下げ開始後、半年間のパフォーマンスを見ると、リーマンショック直後を除いて4回中3回上昇しました。

現在のマーケット環境は、米国経済が拡大している中でFRBが小規模な利下げを実施した1995年および1998年の局面に似ていると考えられます。この2回の利下げ時には、米国銀行の株価は10%超のプラスリターンとなりました。*

米国政策金利の推移 (1992年9月30日～2019年7月22日、日次)



過去の利下げ開始後における米国銀行株式のパフォーマンス*

利下げ実施日	米国銀行株式
1995年7月6日	+17.1%
1998年9月29日	+13.3%
2001年1月3日	+5.6%
2007年9月18日	-33.6%

米国銀行株式、米国銀行株式の予想PER: S&P総合1500銀行株指数(配当込み、米ドルベース)

出所: フルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

※利下げ開始後の米国銀行株式のパフォーマンスは、米国銀行株式のデータが取得可能な1989年9月11日以降で検証しています。

* 利下げ実施前日から半年間のパフォーマンス

【ご留意いただきたい事項】

●当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。●当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。●当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。●当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。●当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会